

アベノミクスの地方創生 戦略の検証と具体的課題

③

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席 研究員



2 地方創生のための
地方の役割(続)

①、②については、雇用創出力の強化に関する施策である。各企業の製造部門の海外シフトが進行する中で、今後地方において大幅な雇用の増大は考えづらい。なぜならば、日本の製造業は安価な労働力の確保を前提とした労働集約型から高付加価値型へのシフト転換が始まっているからである。

高付加価値型とは、最先端の製品開発・製造を推進することで生産能力自体はあまり増やさずに、効率的な製品分野に特化していくということである。したがって、金融緩和と政策等により設備投資環境は極めてフォローであるにもかかわらず、企業の設備投資マインドが一向に上昇しないのはそこに起因している。

また地方における製造業は、雇用創出に停滞感はあるものの、一定の生産機能は維持され、地域ごとに特色ある産業集積、クラスターも成長しつつある。経産省は昨年3月、特定の製品や技術に強みをもち、世界市場で高いシェアと利益を確保している「グローバルニッチトップ企業」(GNT)を選定し、同時に今後の飛躍が期待される企業を「ネクストGNT」として選定した。その100選の中には、地方に拠点を持つ49社が名を連ねている(長野県からは唯一、塩尻市のサイベックコーポレーションが選定されている)。

これら企業をみる

と、グローバル企業になる条件に本社の立地場所など何の関係もないことがうかがえる。強い地方企業が増えれば当然雇用の厚みは増す。地方にとって経済の新陳代謝を進めるために起業を促し、ベンチャー企業を支援することは不可欠である。以上は域外「輸出を増やす手段」である。

次に域外からの「輸入を減らす」ことを考える。簡単に言うと「国産品(資本の地元調達)」に代替えする、ということである。つまり生産原資(原材料・電力供給等)から装置(構造物の建設)、そして加工材料(製造部品・野菜等)に至るまで、すべからず国産品(地産品)に組み替える「地域循環型物流システム」の仕組みをつくることである。

大都市圏からの企業誘致は雇用面においてすこぶる即効性はあるのだけれど、その派生効果はせいぜい固定資産税収入の敷地の賃料程度であらう。しかし、こと長野県における雇用に関する需給バランス、また先述の高付加価値型企業へのシフト

傾向を考えると、県内への大企業のまるごと移転は極めて非現実的なところもあるだけに、多少時間を要しても製造分野・農業分野等の横断的地域循環型物流システムの構築に一層の拍車をかけるべきである。

農業分野だけみても、まったく同様なことがうかがえる。農業の6次産業化がまさしくそれである。単なる生産事業にとどまることなく、加工、販売に至る中で一貫した物流システムの構築が拡がる。とりわけ長野県においては、食品加工メーカーや物流拠点、そして道の駅や宿泊施設も一定量完備していることから、その集積力は、他の地域に比べ優位性が高い。それによって新たな食文化が生まれる可能性も期待でき、地域循環型農業経済の成長も見込めるはずである。

(続)

※「人口減少社会と地方都市の活力再生」シリーズは、本題掲載のため休みます。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。